



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月14日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東
 コード番号 6184 URL https://www.kamakura-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 小林 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鴫田 英之 (TEL) 03-6262-3521
 定時株主総会開催予定日 2024年4月19日 配当支払開始予定日 2024年4月22日
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	5,859	17.1	952	15.5	816	18.9	811	18.8	530	17.0
2023年1月期	5,004	30.8	824	57.4	686	28.9	683	26.8	453	25.6

(注) 1. 包括利益 2024年1月期 524百万円(15.7%) 2023年1月期 453百万円(24.0%)

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却+株式報酬費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	14.09	14.02	16.3	19.4	13.9
2023年1月期	11.87	11.79	12.9	16.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 -百万円 2023年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	4,048	3,152	77.8	84.98
2023年1月期	4,317	3,387	78.2	88.91

(参考) 自己資本 2024年1月期 3,148百万円 2023年1月期 3,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	365	△393	△499	1,981
2023年1月期	891	△90	△994	2,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	2.50	2.50	94	21.1	2.7
2024年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	148	28.4	4.6
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,250	23.7	1,330	39.7	1,100	34.8	1,095	34.9	770	45.1	20.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社鎌倉新書ライフパートナーズ、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	39,041,200株	2023年1月期	39,025,200株
② 期末自己株式数	2024年1月期	1,988,124株	2023年1月期	1,044,594株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	37,658,220株	2023年1月期	38,231,427株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	4,954	15.1	891	18.8	888	18.6	602	14.9
2023年1月期	4,302	17.9	749	31.3	749	30.5	523	30.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年1月期	15.99		15.90					
2023年1月期	13.70		13.61					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年1月期	4,076		3,330		81.7	89.87		
2023年1月期	4,257		3,487		81.9	91.81		

(参考) 自己資本 2024年1月期 3,330百万円 2023年1月期 3,486百万円

2. 2025年1月期の個別業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	6,000	21.1	1,005	13.1	700	16.3	18.50	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社が将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより社会経済活動の正常化が本格化し、全体としては緩やかな回復基調が続いたものの、先行きについては、ウクライナ情勢の長期化と、世界的な金融引き締めが続く中、物価の上昇、為替や金融資本市場の変動などの影響に注視を要する状況にあります。

当社グループはわが国の高齢社会の進展に伴うさまざまな社会課題の解決をミッションとして、さまざまな情報やサービスを提供しています。長期にわたる高齢化の進展や、少子化・都市への人口集中など日本社会を取り巻く大きな環境の変化は、家族関係の変化や単身世帯の増加などを生み出しており、そうしたことを背景にいわゆる「終活」に対する社会的関心は高まりを見せております。

このような状況のなか、当社グループは、従前からのお墓・仏壇・葬儀といった事業に加え、相続や不動産等のアセットマネジメント事業、介護事業、単身高齢者向け事業、全国の地方自治体との取り組みである官民協働事業など新たなサービスを積極的に行うことで、わが国における「終活インフラ(=国民の生活と支える基盤)」づくりを目指しております。当期においては、従前からの事業での大幅なオペレーションの改善を行い、新たな成長への足掛かりを得ることができました。また、新たな事業であるアセットマネジメント事業の成長や、介護事業の収益改善などを得ることができました。官民協働事業においては高齢社会の生み出すさまざまな社会課題の解決を行うべく、日本全国の459の地方自治体と共同でさまざまな事業を推進しています。それはスタート当初の「おくやみハンドブック」「エンディングノート」等を協働刊行から、クラウドサービスの提供、そして「お悔みコーナー」の受託など死後手続きのワンストップ化(DX領域)へと広がりを見せています。また、当期はさらなる成長を目的として大規模なシステム開発を行っており、当連結会計年度から順次稼働しています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は5,859,844千円(前年同期比17.1%増)、営業利益816,219千円(前年同期比18.9%増)、経常利益811,700千円(前年同期比18.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は530,760千円(前年同期比17.0%増)となりました。

なお、当社は終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は3,094,380千円(前連結会計年度末比521,461千円減)となりました。主な要因としては、売掛金の増加238,257千円、現金及び預金の減少524,124千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は954,154千円(前連結会計年度末比252,296千円増)となりました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定の増加297,945千円、ソフトウェアの減少34,674千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は819,141千円(前連結会計年度末比36,148千円減)となりました。主な要因は、未払金の増加78,185千円、未払消費税等の減少62,514千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は76,550千円(前連結会計年度末比1,805千円増)となりました。主な要因は退職給付に係る負債の増加8,885千円、長期借入金の減少7,080千円であります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は3,152,842千円(前連結会計年度末比234,821千円減)となりました。主な要因は、利益剰余金の増加435,809千円、自己株式の増加664,727千円であり、自己資本比率は77.8%であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ524,124千円減少し、1,981,093千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は365,196千円（前連結会計年度は891,336千円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益807,715千円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は393,016千円（前連結会計年度は90,219千円の支出）となりました。主な支出要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出353,869千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は499,883千円（前連結会計年度は994,876千円の支出）となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出664,727千円、配当金の支払額94,951千円であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的かつ継続的な企業価値の向上を目指しており、そのためには、将来の成長を見据えたサービスへの先行投資や設備投資を積極的に行うことで高成長を目指すことが重要だと認識しております。同時に、業績や配当性向などを勘案しながら株主の皆様へ継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり4.0円（創立40周年記念配当1.0円含む）（配当性向28.4%）とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、前述の基本方針に基づき、業績等を勘案しながら利益還元を検討して参ります。

(5) 今後の見通し

当社グループでは、成長戦略などの課題へ取り組み、安定的な収益向上につとめ持続的な企業価値の向上を目指します。世界にも類を見ないわが国高齢社会の進展は、これまでには見られなかったさまざまな社会課題を生み出すと同時に、ビジネスチャンスも急拡大しているものと認識をしております。当社はこれまで、葬儀、仏壇、お墓といった多死社会をテーマとした事業から、相続や介護といった人生100年時代を見据えた事業へとビジネスの裾野を広げてまいりました。最近では、急増する単身高齢者や、空き家問題などの社会課題の解決に向けた取り組みを行っています。今後も、社会のニーズに従ってさまざまなサービスの提供に努めてまいります。

次期につきましては、既存事業の拡大に加え、顧客視点で生まれた新たなサービスの拡大に邁進してまいります。その中で収益化する事業も増えてくると想定しております。また、既存事業の最大化（クロスユース強化）も重点施策の1つであります。同時に5年後、10年後の将来を見据えた終活インフラの基盤となるための施策も進めてまいります。

次期（2025年1月期）通期連結業績見通しについては、売上高7,250百万円、調整後EBITDA1,330百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,095百万円、親会社株主に帰属する当期純利益770百万円でおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,516,473	1,992,348
売掛金	798,750	1,037,007
製品	3,299	1,662
仕掛品	445	389
貯蔵品	165	179
前払費用	36,467	77,744
仮払金	267,428	1,465
その他	9,314	4,554
貸倒引当金	△16,502	△20,971
流動資産合計	3,615,842	3,094,380
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	192,374	183,092
構築物（純額）	2,514	2,388
工具、器具及び備品（純額）	46,087	42,775
船舶（純額）	3,075	1,959
その他（純額）	0	2,755
有形固定資産合計	244,051	232,972
無形固定資産		
ソフトウェア	110,526	75,852
ソフトウェア仮勘定	9,952	307,897
のれん	81,900	59,563
その他	202	202
無形固定資産合計	202,581	443,516
投資その他の資産		
投資有価証券	363	363
繰延税金資産	46,265	46,523
敷金及び保証金	177,035	144,696
長期前払費用	-	54,523
その他	31,560	31,560
投資その他の資産合計	255,224	277,666
固定資産合計	701,857	954,154
資産合計	4,317,699	4,048,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	693	363
1年内返済予定の長期借入金	6,456	7,080
未払金	348,930	427,116
未払法人税等	236,875	188,471
未払消費税等	108,650	46,136
前受金	137,132	130,585
預り金	14,967	17,442
その他	1,584	1,946
流動負債合計	855,290	819,141
固定負債		
長期借入金	47,984	40,904
退職給付に係る負債	25,507	34,392
長期前受金	1,254	1,254
固定負債合計	74,745	76,550
負債合計	930,035	895,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,089	1,057,481
資本剰余金	1,017,089	1,017,481
利益剰余金	1,974,067	2,409,876
自己株式	△671,359	△1,336,086
株主資本合計	3,376,886	3,148,752
新株予約権	811	786
非支配株主持分	9,966	3,303
純資産合計	3,387,664	3,152,842
負債純資産合計	4,317,699	4,048,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	5,004,242	5,859,844
売上原価	2,051,247	2,302,898
売上総利益	2,952,995	3,556,945
販売費及び一般管理費	2,266,489	2,740,725
営業利益	686,505	816,219
営業外収益		
受取利息	1,582	1,940
為替差益	3,168	3,578
その他	1,032	634
営業外収益合計	5,783	6,154
営業外費用		
支払利息	1,652	2,257
支払手数料	5,877	8,415
その他	1,584	-
営業外費用合計	9,113	10,672
経常利益	683,175	811,700
特別利益		
新株予約権戻入益	503	25
特別利益合計	503	25
特別損失		
固定資産除却損	5,317	3,312
固定資産売却損	-	697
減損損失	16,977	-
特別損失合計	22,295	4,010
税金等調整前当期純利益	661,383	807,715
法人税、住民税及び事業税	229,099	283,875
法人税等調整額	△20,816	△257
法人税等合計	208,282	283,617
当期純利益	453,100	524,098
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△529	△6,662
親会社株主に帰属する当期純利益	453,630	530,760

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	453,100	524,098
包括利益	453,100	524,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	453,630	530,760
非支配株主に係る包括利益	△529	△6,662

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日至2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,045,698	1,005,698	1,598,235	△198	3,649,434
当期変動額					
新株の発行	11,390	11,390			22,780
剰余金の配当			△77,798		△77,798
親会社株主に帰属する当期純利益			453,630		453,630
自己株式の取得				△671,160	△671,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	11,390	11,390	375,831	△671,160	△272,547
当期末残高	1,057,089	1,017,089	1,974,067	△671,359	3,376,886

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	707	10,496	3,660,637
当期変動額			
新株の発行			22,780
剰余金の配当			△77,798
親会社株主に帰属する当期純利益			453,630
自己株式の取得			△671,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	△529	△425
当期変動額合計	104	△529	△272,973
当期末残高	811	9,966	3,387,664

当連結会計年度(自 2023年2月1日至2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,089	1,017,089	1,974,067	△671,359	3,376,886
当期変動額					
新株の発行	392	392			784
剰余金の配当			△94,951		△94,951
親会社株主に帰属する当期純利益			530,760		530,760
自己株式の取得				△664,727	△664,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	392	392	435,809	△664,727	△228,134
当期末残高	1,057,481	1,017,481	2,409,876	△1,336,086	3,148,752

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	811	9,966	3,387,664
当期変動額			
新株の発行			784
剰余金の配当			△94,951
親会社株主に帰属する当期純利益			530,760
自己株式の取得			△664,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△6,662	△6,687
当期変動額合計	△25	△6,662	△234,821
当期末残高	786	3,303	3,152,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	661,383	807,715
減価償却費	98,745	114,130
減損損失	16,977	-
のれん償却額	22,336	22,336
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,727	4,468
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,315	8,885
受取利息及び受取配当金	△1,583	△1,941
支払利息	1,652	2,257
為替差損益(△は益)	△3,168	△3,578
売上債権の増減額(△は増加)	△268,499	△238,257
預り金の増減額(△は減少)	998	2,474
前払費用の増減額(△は増加)	61,836	△41,277
未払金の増減額(△は減少)	104,808	75,413
未払費用の増減額(△は減少)	△778	2,772
前受金の増減額(△は減少)	85,103	△6,546
未払消費税等の増減額(△は減少)	88,587	△62,514
その他	33,558	13,553
小計	906,003	699,892
利息の受取額	1,583	1,941
利息の支払額	△1,652	△2,257
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,597	△334,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,336	365,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,035	△28,932
有形固定資産の売却による収入	-	12
無形固定資産の取得による支出	△28,733	△324,937
敷金及び保証金の差入による支出	-	△5,738
敷金及び保証金の回収による収入	26,549	21,102
出資金の払込による支出	△30,000	-
長期前払費用の取得による支出	-	△54,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,219	△393,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,336	△6,456
自己株式の取得による支出	△671,160	△664,727
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△265,466	265,466
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,885	784
配当金の支払額	△77,798	△94,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△994,876	△499,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,168	3,578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△190,590	△524,124
現金及び現金同等物の期首残高	2,695,809	2,505,218
現金及び現金同等物の期末残高	2,505,218	1,981,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,900,400	124,800	—	39,025,200

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 124,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,027	1,043,567	—	1,044,594

(変動事由の概要)

自己株式の増加1,043,500株は、市場買い付けによる取得数であり、67株は単元未満株式の買取による取得数であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	811
合計			—	—	—	—	811

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月22日 定時株主総会	普通株式	77	2.00	2022年1月31日	2022年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94	2.50	2023年1月31日	2023年4月24日

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,025,200	16,000	—	39,041,200

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 16,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,044,594	943,530	—	1,988,124

(変動事由の概要)

自己株式の増加943,500株は、市場買い付けによる取得数であり、30株は単元未満株式の買取による取得数であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	786	
合計			—	—	—	786	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月21日 定時株主総会	普通株式	94	2.50	2023年1月31日	2023年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148	4.00	2024年1月31日	2024年4月22日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、終活事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	88.91円	84.98円
1株当たり当期純利益金額	11.87円	14.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11.79円	14.02円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	453,630	530,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	453,630	530,760
期中平均株式数(株)	38,231,427	37,658,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	253,730	208,500
(うち新株予約権)(株)	(253,730)	(208,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。